



令和2年度
当初予算

県民生活の豊かさの
実現に向け、
実行段階へ移行！

令和2年度予算が成立

「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向け、総合計画に位置付けた事業を積極的に予算化した、令和2年度当初予算が成立しました。

未来への投資として、防災・減災対策や、教育・子育て環境の充実に関する事業を中心に「積極型予算」を編成する一方、有利な国の制度を最大限に活用し県負担を抑制するなど、財政の健全性の確保にも努めた内容となっています。

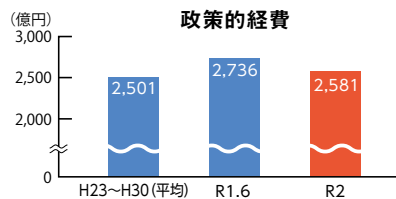
予算のポイント

1 「検討段階」から「実行段階」へ

令和元年度6月補正予算において、検討を行うための経費を計上した事業について、着実に実行段階へ移行し、県民生活を向上させるための施策展開を本格化させます。

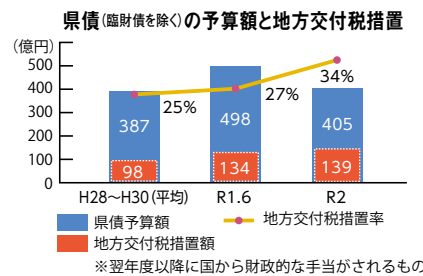
2 令和元年度に引き続き、積極型予算を編成

予算総額4,577億円から、人件費や公債費などの義務的な経費を除いた政策的経費は2,581億円、また、新規事業数は114事業です。いずれもこの10年間で令和元年度に次ぐ2番目の規模となりました。

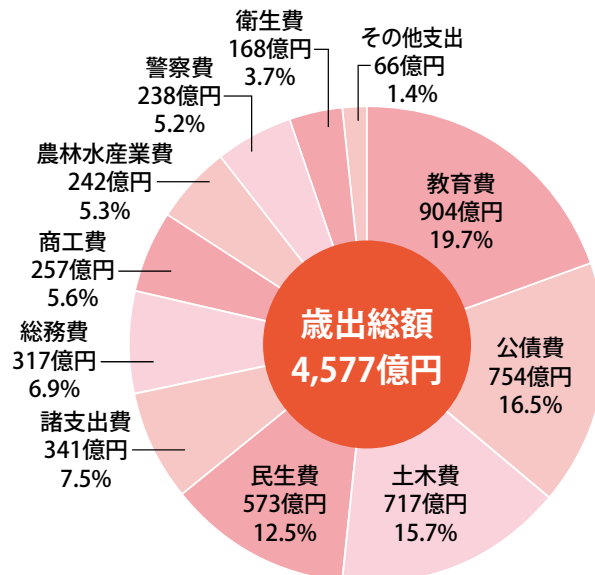
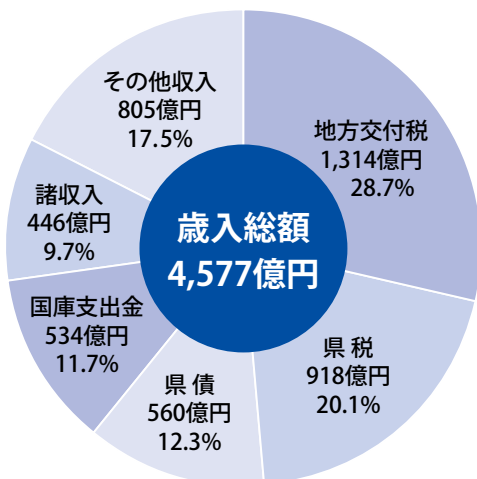


3 財政の健全性・持続可能性を確保

県債の発行総額を抑制するとともに、有利な国制度（地方交付税措置）を可能な限り取り込み、実質的な県負担の軽減を図っています。また、中部横断自動車道に係る地方交付税措置額の増などにより、当初予算段階における財源対策のための基金の取り崩し額は、前年度より15億円減少しました。



令和2年度一般会計当初予算額



令和2年度当初予算の主要事業

戦略1 攻めの「やまなし」成長戦略

東京オリンピック・パラリンピック総合推進事業費	4,548万円
機運の醸成や自転車競技ロードレースの開催準備などを推進。	
リニアやまなしビジョン推進事業費	1,246万円
「リニアやまなしビジョン」に基づき、最先端企業の誘致活動などを実施。	
メディカル・デバイス・コリドー創生事業費	5,952万円
医療機器関連産業の集積に向け、県内企業を支援する拠点の整備など。	
やまなし水素・燃料電池バレー推進事業費	1,182万円
水素・燃料電池関連産業の集積に向け、県内企業の機器開発や部材供給などを支援。	
富士山噴石・落石対策検討事業費	1,382万円
噴石や落石から身を守るシェルターなどの設置を検討。	
山梨「ワイン県」PR事業費	6,800万円
県産ワインを中心とする魅力発信拠点として、「富士の国やまなし館」の再整備などを実施。	
山梨県アイオワ州姉妹県州締結60周年記念事業費	650万円
山梨県四川省友好県省締結35周年記念事業費	2,025万円
式典の開催や友好訪問団の相互派遣などを実施。	
中東諸国インバウンド観光推進事業費	540万円
中東諸国に対し、山梨PR大使によるプロモーション活動を実施。	

サイクル王国やまなし推進事業費	4,148万円
自転車走行環境向上のための道路標示の設置や、サイクリストの受入環境の整備など。	
新品目チャレンジ栽培実証事業費	200万円
意欲ある生産者と協働して実証栽培を実施。	
農産物販路拡大支援事業費	4,709万円
中国の輸出解禁やアジア地域での輸出拡大に向けたプロモーション活動などを実施。	
森林環境譲与税基金事業費	4,135万円
市町村が行う森林経営管理計画の作成支援や、県産材の安定供給の実現に向けた流通体制の構築など。	
やまなし地域活性化雇用創造プロジェクト	5,485万円
県内企業の働き方改革や生産性の向上、求職者の就業などを支援。	
ジュエリー職人ものづくり魅力創出事業費	621万円
県内ジュエリー職人の作品を評価するコンクールや展覧会の開催など。	
やまなし美食ブランド創造事業費	271万円
県産食材を活用した付加価値の高い創作料理の提供などによる新たな食ブランドの確立に向けた取り組みを実施。	



中東諸国などに対して本県へのインバウンド観光をアピール



知事を先頭に「ワイン県」をPR

戦略2 次世代「やまなし」投資戦略

愛宕山こどもの国再整備事業費	2,362万円
愛宕山こどもの国の再整備に向けた設計を実施。	
特別支援学級指導体制強化事業費	8,768万円
公立小中学校における特別支援学級の編制を8人から7人に引き下げ、指導体制を強化。	
いじめ・不登校対策事業費	2億2,570万円
スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置、教育支援センターの開設など。	
県立学校冷房設備設置費	1,399万円
県立学校トイレ洋式化事業費	3億9,288万円
児童生徒に快適な学習環境を提供するため、冷房設備の設置、トイレの洋式化を実施。	
やまなしあぐりゼミナール設置事業費補助金	744万円
県農業振興公社が行う就農研修の実施に助成。	

専門高校生資格取得サポート事業費	451万円
経済的に余裕のない世帯の専門高校生の資格・検定試験に係る費用負担を軽減する給付金を支給。	
メディア芸術振興事業費	1,397万円
国内外から公募するメディア芸術作品のコンテストなどを実施。	
全国スポーツ少年団交流大会等参加支援事業費補助金	80万円
経済的に余裕のない世帯の子どもたちの全国大会への参加を支援。	



就農研修などを通じて就農者を支援



専門高校生の資格取得を支援するなど人材の育成・確保を促進

戦略 3 活躍「やまなし」促進戦略

女性活躍応援プロジェクト事業費 437万円

女性が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の取り組みを支援。

就職氷河期世代支援事業費 2,500万円

県内企業が行う就職氷河期世代の雇用の確保・定着を図るための取り組みを支援。

子どもの死因究明体制構築事業費 629万円

子どもの死亡事例検証制度の開始を見据え、予防可能な子どもの死亡を減らすための体制を構築。

結婚・妊活応援事業費 300万円

晩婚化・晩産化の改善に向けたセミナーを開催。

幼児教育センター事業費 360万円

山梨大学と連携し、幼児の小学校生活へのスムーズな移行を支援するためのプログラムの策定や研修会などを実施。

外国人材受入・共生推進費 4,262万円

適正な労働環境の整備に向けた協議会の設置や、外国人労働者に日本語教育を行う県内企業への支援など。

外国人児童生徒等支援事業費補助金 304万円

日本語指導を行う教員の配置体制の整備や指導力向上のための取り組みに助成。



女性が活躍できる職場環境づくりを推進



外国人材の受け入れや外国人が安心して働き活躍できる地域づくりを推進

戦略 4 安心「やまなし」充実戦略

地域医療介護総合確保基金事業費(医療) 6億1,986万円

地域医療介護総合確保基金事業費(介護) 13億4,576万円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業を実施。

がん対策強化事業費 1,553万円

がん検診受診率の向上、がん患者への支援などの取り組みを実施。

障害者交流活動推進事業費 258万円

共生社会の実現に向け、健康者と障害者が交流する機会を創出。

自殺対策総合事業費 6,562万円

「こころの健康相談統一ダイヤル」の24時間化の実施など。

子どもの貧困対策推進事業費 588万円

子ども食堂などを開設するための設備整備への助成など。

児童養護施設退所者等自立サポート事業費 1,215万円

生活の安定や自立の促進に向けた相談支援などを実施。

子ども心理治療センターうぐいすの杜運営費 2,526万円

社会生活への適応が困難となった子どもに心理治療や生活指導を実施。

豊かな水と森を活用した「育水」やまなし推進事業費 1,686万円

本県の良質な水のブランド力向上を図るためのプロモーション活動や、企業と連携した水源涵養のための調査研究を実施。

マイクロプラスチック等発生抑制対策事業費 745万円

河川を通じた海洋環境の保全を図るためのワークショップなどを実施。

特定鳥獣適正管理費 1億9,495万円

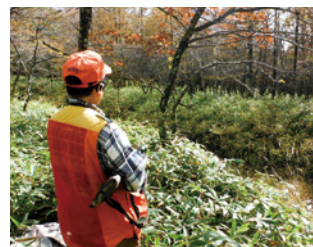
捕獲困難地域での捕獲方法の検討、ツキノワグマの生息数調査、東京都と連携したニホンジカの管理捕獲など。

太陽光発電設備適正管理等強化事業費 358万円

太陽光発電設備の適正導入や適切な維持管理の強化に向けた相談会などを実施。



共生社会の実現に向け、さまざまな交流事業を実施



特定鳥獣の適正な管理を推進事業を実施

戦略 5 快適「やまなし」構築戦略

公共施設等適正管理推進事業費 26億8,641万円

公共施設の長寿命化改修工事などを実施。

富士山火山防災対策推進事業費 1,012万円

避難行動計画に基づく訓練の実施・検証など。

洪水に備えた市町村広域避難支援事業費 21万円

市町村が行う広域避難計画の策定を支援。

避難所非常用電源整備促進事業費補助金 1,500万円

孤立可能性の高い避難所への非常用発電機などの整備に助成。

災害時電力供給体制検討事業費 11万円

電力会社などと連携し、災害時の電力確保対策について検討。

災害時外国人観光客等支援体制強化事業費 780万円

災害時の外国人観光客などに対する多言語での情報提供体制を強化。

空き家対策総合事業費 1,550万円

所有者を特定するための調査、倒壊の危険性が高い空き家の除去などに助成。

防災・減災、国土強靱化等を推進する公共事業費・県単独公共事業費 138億5,952万円

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に対応した公共事業などを実施。



災害発生時などに災害対策本部を設置